

SCCCリアルタイム経営推進協議会

(旧 取引情報リアルタイム化分科会 (於小島プレス))

原点確認

差別化要因①

◎ FinTechの妙味を活かす。

： ⇒ 流れ創りものづくりとの融合

- 伝票消込み自動化(資源稼働生産性)は必要条件
- 「伝票一枚当りの発行から支払い完了までの流れる期間」というリードタイム生産性志向。

「自社が小ロット化を進めると、発注側も受注側も、処理すべき伝票枚数が幾何級数的に増える。

⇒この限界を突破し、1個流しも難くこなせる

IoTとQRコード併用による「サプライチェーンLT」短縮

差別化要因 ②

中小企業庁
(経産省)

中小企業共通 E D I

金融庁
(財務省)

金融 E D I 全銀 Z E D I

- 中小同志のつながり。

豊田商工会議所モデル、給食センター

⇒ 相互受発注 納品、検収、決済

- NTTデータと共同開発

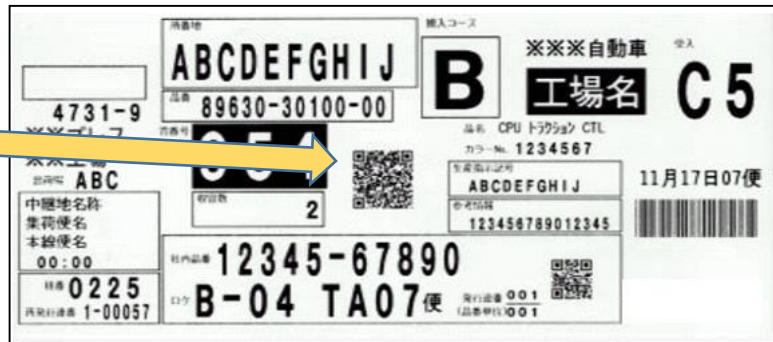
⇒ 明細情報＋キャッシュレス
消込みの自動化

共通 E D I と Z E D I を Q R コードでつなぐ

消費増税の有無の両ケースに対応可能

差別化要因 ③ FinTech ✕SCCC (待ち時間=コスト の価値観)」

QR
コード付



今やOK
スマホでも



○原価計算基準「第4節原価の製品別計算 33 間接費の配賦(五)」の示す「間接費の発生と関連ある適当な物量基準」に最適なのは、本来、正味加工時間ではなく、待ち時間を含む「リードタイム基準配賦」である。

○ 1967当時はリードタイムを測定する技術がなかっただけ。
今やQRコード付き伝票で、OK.

○ カネの流れの「待ち時間の少なさ」を競う SCCC は、
ソサイエティ5.0 の切り札。

日独 S C C C 比較

2009-2015 平均値				
自動車・自動車部品	仕入債務	棚卸資産	受取債権	SCCC
日本	57	51	61	169
ドイツ	48	75	34	157
重電 非上場(中小))	仕入債務	棚卸資産	受取債権	SCCC
日本	70	30	85	185
ドイツ	22	84	35	141
製造業全体	仕入債務	棚卸資産	受取債権	SCCC
日本	66	74	85	225
ドイツ	54	120	50	224

(出所：「FinTech 導入による地域企業の収益力向上度測定指標の在り方に関する調査検討事業調査報告書（T D B 2018.3より筆者編集。）」

業種別 S C C C （自動車）

総括表（2015-2018平均）

	①	②	③	
	売上債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
トヨタ	27.5	41.2	37.1	105.8
本田	23.2	40.3	48.8	112.3
日産	25.5	59.1	48.4	133.0
マツダ	23.1	55.9	55.4	134.4
SUBARU	18.1	65.5	46.4	130.1
三菱自動車	29.8	84.1	41.3	155.2
スズキ	37.7	75.0	48.4	161.1
ドイツ製造業平均	50.0	54.0	120.0	224.0

- ◆ 自動車のSCCCはドイツに勝っている。
しかし、仕入債務の回転日数はトヨタ、本田だけ勝っている。
- ◆ 検収後の支払期間に差があるのか。そのための影響は？

業種別 S C C C（重電・ゼネコン・重工業）

ドイツ製造業平均	50.0	54.0	120.0	224.0
重電	売上債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
日立	103.1	73.9	68.9	245.9
東芝	90.7	86.4	66.1	243.2
三菱電機	88.1	93.7	80.5	262.2
ゼネコン	売上債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
鹿島	120.5	119.6	41.5	281.5
大成建設	106.0	125.8	48.2	280.1
清水建設	113.3	110.1	48.8	272.2
重工業	売上債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
三菱重工業	111.0	96.4	110.6	317.9
川崎重工業	100.8	96.2	140.9	337.9
住友重機械	113.6	98.2	105.9	317.7

《データ出所: Nikkei-Needs FinancialQuest より編集》

公共工事・官需を含む業種の S C C C（特にカネの流れ）は、ドイツ製造業平均に圧倒的に劣る。

中小企業生産性とマクロ経済政策の共通項 ＝ “量”から“流れ”への価値観転換

SCCC

サプライヤーを含む資金循環速度



ダムにカネは溢れているが流れない
流れ創り＝ 生産性革命

メッタに流れさない
「盆暮れ払い」

政府・自治体積極財政

デフレ脱却



商流・金流
月末払い

中小企業振興基準
全産業 60日以内支払



IoT
FinTech

翌日払いから
瞬間払いへ

